

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年12月15日
【 基 礎 情 報 】	日本語の名称	ジェーオーシーコイン
	現地語の名称	JOC Coin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	JOC Coin /JOCコイン
	ティッカーコード（シンボル）	JOC
	発行開始（年、月、日）	2022年8月4日
	時価総額（ドル基準、例：\$ 1,000,000）	\$69,157,800（2025年12月15日時点）
	時価総額（円基準、例：¥100,000,000）	¥10,790,000,000（2025年12月15日時点）
	主な利用目的	送金、決済、取引手数料の支払い
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり なお、取引所上場前に、100,000JOCが実証実験用として関係者の間で流通していた。
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	Japan Open Chainのネイティブトークンとしてネットワークでスマートコントラクトやトランザクションを実行する際の手数料（gas）として使用される。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
保有・移転記録の秘匿性	Japan Open Chain Tokenの保有状況は、Ethereum系で一般的なウォレットアドレス形式（EoAアドレス）またはスマートコントラクトアドレスの形式で記録され、そのアドレス間での取引情報は、ブロックチェーン上に記録、公開される。アドレスに紐づいた個人などの情報は意図的に公開されない限り、公開されない。	
利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、Ethereumと同様に秘密鍵と公開鍵を用いた公開鍵暗号方式にて管理される。公開鍵暗号方式では、ランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵をsecp256k1と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって真正性の確認が可能となる。	
価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Ethereumと同様のソフトウェアを利用しているため、Ethereumで利用されている暗号化方式と同様の方式にて信頼線の担保が行われる。バリデータ間の合意形成方式は、Proof of Authority（PoA）によるコンセンサスアルゴリズムを利用している。	

	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 (アルトコインのみ)	なし
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	JOC
	保有・移転記録の最低単位	0.00000000000000000001 JOC (10 ⁻¹⁸)
	交換可能な通貨又は暗号資産	—
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	なし
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	日本ブロックチェーン基盤株式会社
	発行主体の所在地	東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー15F
	発行主体の属性等	株式会社
	発行主体概要	Japan Open Chainのコンソーシアムの運営管理者として、コンソーシアムの中心的存在として位置づけられている。同社は、Japan Open Chain事務局の運営を担当しており、コミュニティの安定運営を目指して活動している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	世界的に利用されるEthereumと全く同じ暗号技術・ソフトウェア技術を採用することで、技術基盤を世界最大のブロックチェーンコミュニティの開発技術力を利用しつつ、PoA合意形成アルゴリズムを採用してValidatorを日本の信頼できる企業に絞ることで、ブロックチェーンの運用主体を明確にし、法的に安全なブロックチェーンシステムを形成しつつその上で動作する暗号資産の信用力を担保している。
	発行方法	ブロックチェーンがスタートする際に日本ブロックチェーン基盤が保持するウォレット・アドレスに対して全量（10億トークン）のJapan Open Chain Token（現：JOC Coin）が生成済みで、日本ブロックチェーン基盤の取締役会の承認により、Japan Open Chainの発展に資すると認められた個人・団体に対して暗号資産が発行（技術的には移転）される。
	発行可能数	1,000,000,000 JOC
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	—
変更の制約条件	—	
発行済み数量	1,000,000,000 JOC	
今後の発行予定または発行条件	—	

	過去3年間の発行状況	JOC (Japan Open Chain Token) はEthereumブロックチェーン上のネイティブトークンとして、2022年8月4日に1,000,000,000 JOCが全量生成された。その後実証実験参加者向けとして、10000JOCが発行・付与された。
	過去3年間の発行理由	初期発行、実証実験・エコシステムのため
	過去3年間の償却状況	—
	過去3年間の償却理由	—
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	—
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【 価値 移 転 記 録 台 帳 に 係 る 技 術 】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。ブロックチェーン利用者から送信されてくる署名付きの価値移転リクエストに対し、バリデータがその署名を検証し、問題がなければ価値記録台帳を更新する。その台帳の更新を他のバリデータおよびノード接続者が検証を行う。更新は5秒ごと（ブロックインターバル）に行われる。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【 価値 移 転 の 記 録 者 】	記録者の数	現在14社の企業によりValidatorは構成され、最大21社まで増加させる予定となっている。
	記録者の分布状況	株式会社サイバーリンクス、株式会社電通、G.U.Technologies株式会社、株式会社insprout、株式会社Kudasai、ピクシブ株式会社、TIS株式会社、テレビ朝日グループのextra mile株式会社、京都芸術大学（株式会社クロステックマネジメント）、株式会社はてな、株式会社シーエーシー、Nethermind、株式会社 Pacific Meta、SBINFT株式会社
	記録者の主な属性	日本国により承認された株式会社法人
	記録の修正方法	基本的には修正はおこなわないが、重大な事件が発生した場合においては、規約にて示された方式（現在のところ、バリデータの3/4以上の承認）のもと、ハードフォーク（ロールバック）を行う。
	記録者の信用力に関する説明	日本における信頼できる企業がバリデータとなることで信用力を担保し、さらにそのバリデータの過半数以上の不正がなければ不正なブロックチェーンを生成できないことによって、信用力を担保する。
		価値移転の管理状況に対する監査の有無
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—

	その監査結果	—
	(統括者に関する情報)	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
〔暗号資産に内在するリスク〕	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録者が結託する、もしくは単独でその時点における計算能力の半分を上回る計算能力を得ることができた場合、記録の変更が可能である。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破綻しても、ブロックチェーンネットワークの運営はバリデータによって行われているため、直接的な影響はない。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	バリデータ企業が全て破綻もしくは離脱し、かつチェーンを引き継ぐ運用者が現れなければ、価値が喪失される恐れがある。しかしながら、少なくとも価値の保全を望む企業・個人が運営を引き継ぐと思われるため、リスクは限りなく低い。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	本システムはベストエフォートのシステムであるため、大量の書き込みトランザクションが集中した場合、そのトランザクションが処理されるまでに時間がかかる可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等に関する特記事項	本チェーンはEthereum完全互換であるため、まずEthereum側でのノードソフトウェアのバージョンアップが安全に行われ、安定して運用されていることを確認したのちに、バージョンアップを検討することで、リスクを軽減する。それでもソフトウェアの不具合などにより、ブロックチェーンデータの破損などが行われる可能性はあるため、適切なデータのバックアップなどを行うことでそれを回避する。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	—
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年末～2026年予定「Tokyo Hardfork」 PoSA (PoAv2) への移行、Ethereum「Prague/Electra」との同期、最大5,000 TPSを目指す ・ 2026年～2027年予定「Osaka Hardfork」コアバリデータ21社に加え、500社のスタンダードバリデータ導入、最大5,000万JOCのステーキング ・ 2027年～2028年予定「Kyoto Hardfork」耐量子セキュリティ強化、バリデータ分散化、災害耐性の強化 ・ 2028年以降予定「Gifu Hardfork」IOWNなど日本技術を活用し遅延低減、永久ストレージ層の分散化 ・ 2029年～2030年以降予定「Beyond Gifu」zkRollup、動的ガバナンス、クロスチェーンブリッジ等先端機能を段階的に導入

	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/currencies/japan-open-chain/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：\$1,000,000）	\$0.07（2025年12月15日時点）
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：¥100,000,000）	¥10.79（2025年12月15日時点）
	ドル/円計算レート	1\$/156.02円（2025年12月15日時点）
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	—
付帯条件・付言	付帯条件	<p>①マーケットメイクについて、詳細な内容が決まり次第、その内容を利用者へ情報提供すること。またその内容が発行体からも情報提供されているかの確認をすること。</p> <p>②利用者が適切な投資判断ができようにするため、IEO数量を上回るロックアップされていないJOCが存在し、将来的に市場に放出されることについて、誰（※）がそれを保有し、どのくらいの保有量を有しているかの情報提供を行うこと（※個人名は挙げる必要はないが、どのアロケーションに属するかや、アロケーションごとの保有量を明らかにすること）。</p> <p>③発行体やバリデータ等が管理・保有する分を含め、ロックアップ対象のJOCの残高推移等の動向に対する定期的なモニタリングを実施すること。万一、想定と異なる動きを確認した場合には、速やかにその状況・詳細を利用者へ情報提供すること。</p> <p>④発行体が研究開発分・コミュニティ分・エコシステム分として管理するスマートコントラクトから外部へJOCを支払う旨の報告を会員が受けた、あるいは把握した場合、外部への支払う内容の詳細が発行体によってあらかじめ利用者へ情報開示されているか確認を行うこと。万一情報開示がされていない場合、会員がその内容の詳細について情報開示を行うこと。</p>
	付言	<p>①利用者へ事前に募集内容等の案内をする際、段階を分けて販売することについてその募集内容、特に応募状況で販売数量に変化する可能性があることの詳細をあらかじめ利用者へ丁寧に案内すること。</p> <p>②IEO時、同じ価値を持つJOCが購入金額で優遇プログラムの対象か否かで差異が生じることについて、優遇プログラムとはなにか、誰がその対象であるか等の詳細をあらかじめ利用者に丁寧に案内すること。</p> <p>③非公開情報1件（類型2）</p>
備考		—